

中国とソ連の労働分配率*

石 川 滋

この小稿は 1952~1957 年の期間について行われた中国の工業および農業両セクターにおける労働分配率の推計結果を示し、あわせてエイブラム・バーグソンおよびオレグ・ヘフディンの国民所得推計¹⁾を利用して知りうる 1928 年および 1937 年のソ連の同じ両セクターの労働分配率推計値と比較することを主眼としている。このような推計を行うことの意義について一言すると、第 1 に工業農業それぞれの分配率がどのような値をもつかは、社会主義国とくに工業化過程のその経済成長の型と速度にある重要な関係をもっているように思われる。しかし第 2 に、これらの分配率は通常いわれるように中央計画当局が自由に動かすことのできる計画変数ではなくて、構造的要因や各経済主体の行動の複合された結果として値のきまる変数であるように思われる。この両面の問題を追求する過程の実証面の 1 作業として、この推計は行われたのである。本文の末尾で推計結果を問題の第 2 に照して考察する試みが簡単に示される。問題の第 1 との関連については本文ではふれない。

初めにこの推計の総轄的な特徴について示す。(1) 分配率は機能的分配率でなく、人的分配率によっている。この選択は本推計の目的に従って行われた。(上記問題の第 1 において、われわれは分配率を各セクターの貯蓄率とほぼ同義に扱っている。)(2) 本推計では中ソ両国の全経済あるいはセクター別の純産出高を測るための近似的な方法として 3 つの代替的基準を選び、各評価基準に従ったさいの分配率の値を並記している。3 つの代替的基準とは

A 法 = 市場価格 - 間接税 + 補助金

B 法 = 市場価格

C 法 = 市場価格 + 商業マークアップ

* 本稿の推計ははじめ Harvard 大学 Center for East Asian Studies の Fellowship をえて滞在中に行われた。また最初の推計にたいし Gregory Grossman のコメントをえた。記して感謝したい。

1) Abram Bergson, *Soviet National Income and Product in 1937*, New York, 1953; Oleg Hoeffding, *Soviet National Income and Product in 1928*, New York, 1954.

である。A 法はバーグソンの Factor Cost Standard あるいは Adjusted Ruble Standard に等しい。バーグソンは間接税と補助金が消費財と生産財、農産物と工業品の関係を歪めているとみなし、右基準によって初めて近似的にソ連に実在する合理的な資源配分の姿を捉えうるとみた。しかしこの基準の有意義性についてなされたピーター・ワイルズの批判²⁾にたいしては有効な回答が示されていない。私はいまこの論争に立入るつもりはない。(批判は主としてバーグソンが前提したソ連賃金決定の合理性にたいして、またその基準に従うさいの非労働要素費用の過少評価にかんして展開された。要するにネット・プライス自体が非合理だという見解である。)ただ論争未結着の事実にかんがみ³⁾、さらには中ソ比較の立場から政府収入における企業利潤(バーグソンでは要素費用とされる)と間接税の差がきわめて曖昧である点⁴⁾を

2) Peter Wiles, "Are Adjusted Rubles Rational?", *Soviet Studies*, Oct. 1955.

3) ワイルズのこの論文にたいする回答はバーグソン自身によってはまだ与えられていない。回答はバーグソンが従事している 1928—1950 実質国民所得シリーズの推計作業の刊行にさいして行われるものと思われる。しかしバーグソン以外のアメリカ経済学者でワイルズから《Adjusted Ruble School》と名付けられた人々の反批判は次々に同じ *Soviet-Studies* 誌上に発表されている。David Granick, July 1956 (*Soviet Studies* の掲載号を示す。以下同じ。); Donald Hodgman, July 1956; Franklyn Holzman, July 1957. Joan Robinson のワイルズへのコメント (Jan. 1956) も参照すべきである。これらのうちホルツマンを除くものにたいしてワイルズの回答が与えられている (Oct. 1956)。

4) 厳密に比較可能な数字を示すわけに行かないが、国営工業製品価格に占める利潤・間接税の相対的比重は中・ソ間で著しい差異を示している。中国では利潤・間接税の比重はほぼ等しく(本推計過程の数値で示すと 1952 年は 13.3% および 14.1%, 1957 年は 11.7%, 15.4%), ソ連ではとくに本推計期間末にいたるに従って利潤の比重は著しく小さく、間接税比率が著しく大きくなる(第 2 表の市価基準純産出高にたいする比重でみて 10.3%, 43.2%)。したがってもし利潤・間接税の差異が単なる財政収入上の便宜にもとづくもので機能的差異によるものでないとするれば、A 法による中・

強調せざるをえないことから、ここでA法を最終的基準とみなしえないことを明らかにしておきたいわけである。B法は勿論バーグソンが指摘しそこから脱却しようとした欠陥に従う。しかし間接税が総額として未評価あるいは低評価の要素費用部分を多かれ少かれ代表している可能性はバーグソンも認めるところであり、企業別業種別でなく工業全体、農業全体の分配率計算のさいにはこの欠陥はかなり消滅すると考えることができる。C法はこの観点をさらに進めて間接税+商業マークアップが未(低)評価要素費用を代表するとみたものである。商業マークアップとは商業機関が工(農)業品を取扱うことによってえた利潤およびその経営により納入義務を負う間接税額の和と定義される。この基準をとるさいには市価で評価された農民自家消費部分の再評価が必要となる。

(3) 本推計の工農業の範囲は中、ソ間で若干ずれる。

ソ分配率の比較は非現実的とならざるをえない。しかも実際にはこの差異が財政収入上の便宜的なものである可能性は著しくつよい(ソ連についてはHolzman, *Soviet Taxation*, Harvard Univ. Press, 1955, Chap. 4. 参照)。この点は財政収入統計によって全国営企業の利潤・税をみることによって明らかにされる。下表を参照されたい。中国では間接税と国営企業利潤控除の財政収入に占めるウェイトはほぼ等しく、しかも後者のウェイトは逐次拡大しつつあるが、ソ連では前者にたいする後者の地位はきわめて小さい。これらの関係に国営企業の留保利潤の相対的規模を加えて考察してみると、企業利潤と間接税の関係はより明瞭になる。中国では1957年末の利潤納入制度の改訂に先立つ期間はほとんど一切の利潤が国庫に納入されているから、納入利潤額は利潤総額にほぼ等しい。しかしソ連では制度として企業利潤の一定割合の留保が認められている。その割合は1928/29年から1934年にかけて急激に減少したが、構成比よりみればその分は利潤控除よりもむしろ取引税ウェイトの増大を招来している。

中国・ソ連の財政収入構成比 (単位%)

	中国		ソ連		
	1952	1956	1928/29	1932	1937
A. 決算収入					
1. 間接税	40	35	39	52	70
2. 非国営企業所得税		4	n.a.	.3	—
3. 国営企業利潤控除		33	47	6	5
4. 居民に対する所得税	—	—	2	3	3
5. 農業税	15	10	5	2	1
6. 居民の公債購入	—	2	3	6	5
7. その他共計	100	100	100	100	100
B. 国営企業の留保利潤 (決算収入にたいする%)	negl.	.3	30	12	7

資料：中国については『財政』1947, No. 9, p. 32の資料を主とし、筆者が集計あるいは推計。ソ連は列A: R. W. Davies, *The Development of the Soviet Budgetary System*, Cambridge Univ. Press, 1958, p. 295; 列BはF. D. Holzman, *ibid.*, p. 217の集計による。

中国の工業は公式概念における工業で、手工業を除く。ソ連では同じ概念の工業(除手工業)のほか建築業を合算している。中国の農業はこの期間の公式概念により動植物生産のほか農家副業(天然植物、漁獵採集、農産初歩加工、自給性手工業および消費者のための加工)をふくむ。ソ連では1937年は動植物生産に限られ、1928年には天然植物、漁獵採集がふくまれる。

推計方法の要点

中国についての直接推計、ソ連についてのバーグソン、ヘフディンの国民所得推計資料の再構成の細目については、本文で明らかにする紙幅をもたないので、ここでは中国の推計についての要点のみ記す。ソ連については両者の国民所得推計が産業別の付加価値アプローチでなく、分配および支出面からのアプローチに従っているため、われわれが利用した産業別国民所得推計には必ずしも高い信頼度が附せられていないことを指摘するに止めたい。

中国工業の分配率推計は、純産出高の人的分配項目を1つ1つ推計して行く積上方式によった。この推計に必要な工場統計表、労働者職員調査、財政統計、金融統計は、この期間の初めにはすでに定期統計報告、悉皆調査あるいは業務統計の制度の確立により整備されていたはずだが、それは詳細かつ継続的にわれわれに利用できるわけではない。予決算報告を通じて例年知りうる財政統計さえもわれわれの目的にとっては極めて不満足である。そこで入手しうるかぎりの断片的資料を利用し、かつ公表されたより集計的な時系列統計資料を助けとしつつ、本推計に必要な賃金、利潤、納税、支払利子等の累年数字を国営、公私合営、私営等の企業形態別に推計して行くことがここで用いられた基本的手続である。個別分配項目の中では直接支払賃金の推計はかなり成功的行われたが、附加賃金(いわゆる Fringe benefit)は充分でない。これはかなり過大評価であろう。利潤は国営企業・私営企業はかなりよいが、公私合営企業は信頼度が低くなる。間接税は国営以外の企業については国営の間接税/総生産額比率があてはまると仮定した計算である。しかしもっとも弱いのは利子推計である。年平均の借入流動資本額に年々の支配的利子率を乗ずるのがここでとった方法だが、流動資本額については人為的仮定を用いて推計しているし、また支配的利子率は1953年まで高率であるから、もし支払利子総額が大きかったらわれわれは本推計の全体を断念せざるをえなかったであろう。この外問題は推計過程で用いた1952年不変価格表示の工業総生産額シリーズの当年価格換算方法にもある。これは国家統計局の全国卸売物価指数を使う以外に現在のとこ

ろ方法がない。しかしこの指数は農産物を含み、また国营企業内部間取引の生産財価格を反映していない。

中国農業の分配率推計は、個々の分配項目については税、利子、農業合作社の公共積立金(公積金)、福利基金(公益金)の推計に止め、農民個人収入は公式国民所得推計よりえられる農業純生産額から上記直接推計項目の合計値を控除した残差として求めた。個別項目の推計手続の特徴は工業の項で述べたとおりだが、農業では公式国民所得推計の基礎となっている農産物収穫統計が弱いことをまず指摘しておくべきであろう⁵⁾。個々の推計項目では工業と同じく利子がよわい。農業への信用源としては国家銀行の農業貸付のほか信用合作社の貸付があるが、本推計では前者しか取上げていない。後者は消費信用にあてられたという仮定である。直接税としての農業税は今なお現物徴集されているが、予決算報告の農業税は前年秋の収穫と本年春の収穫からの徴集分の金額換算であることに注意が払われた。これから生ずる推計上の困難は大體克服されたと思う。

農業についてはとくに地代および公積金の扱いにつきふれておかねばならない。耕地の賃貸借は1952年の土地改革完了後もある程度残っており、小作料の受払がある。この推計を行わなかったのは、小作料を受受する農民が現在では殆んど総て零細農民であるから、この部分を農民個人収入から分離することの意味があまりないと考えたためである。農業生産合作社も初級の段階では社員の土地出資分にたいして土地報酬を支払う。1955年の国家統計局調査(全国26,935社)では土地報酬額は労働報酬額の39.7%に及んだ。本推計ではこれも農民個人収入に一括している。公積金は合作社の拡大再生産用貯

蓄である。個人農民にも当然これがあったが、後者を個人収入より分離しなかったのは、個人収入にかんするかぎりこれを投資するか消費するかはその決定の範囲内にあったわけだからである。

推計結果のコメント

推計結果は第1表に示される。第2, 3表はその補足として工・農業セクターの各法に従うさいの要素収入の

第1表 中国・ソ連の労働分配率 (単位%)

	工業(除手工業)			農 業		
	A 法	B 法	C 法	A 法	B 法	C 法
中国:						
1952	51	30	20	92	90	89
1953	48	29	27	93	91	91
1954	44	27	24	92	91	90
1955	45	27	24	93	92	94
1956	49	27	26	93	91	94
1957	50	28	27	88	87	90
ソ連:						
1928	69	56	53	93	93	(89)
1937	79	46	46	86	92	(67)

規模とその構成を示したものである。推計結果は工業についてのみ公式国民所得推計資料でチェックできる。A法による分配項目の合計は包括範囲において公式国民所得推計の工業(除手工業)純生産額に等しいが、後者の値は1953年および1956年の予想についてのみ知りうる。これと比較すると本推計の要素収入合計は1953年について15.2%、1956年について4.1%の過大評価ということになる。より重要なことは、この誤差が労働側から生じたか非労働側からかであるが、われわれは双方に程度不明の過大評価の要因があったことを指摘しうるだけであ

第2表 工業における要素収入構成 (当年価格)

	中 国 一百万円						ソ連一百万ルーブル	
	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1928	1937
1 労働者・職員収入	2.89	3.85	4.37	4.55	5.57	6.52	4.18	53.21
a 俸給賃金収入	2.58	3.33	3.71	3.81	4.44	5.21	3.70	49.08
b 付加賃金	.22	.38	.45	.49	.69	.86	.48	4.13
c その他形式の福利支出	.09	.14	.21	.25	.44	.45		
2 利潤(税引前・福利費分配後)	2.48	3.88	5.21	5.43	5.63	6.28	1.37	11.86
3 利 子	.34	.34	.30	.17	.21	.21		
4 補助金							.50	2.50
5 間接税	3.82	5.26	6.34	6.87	8.96	9.98	1.93	49.49
6 商業マークアップ	.93	1.06	1.79	1.34	.80	.84	.34	2.17
各方法における要素収入合計								
A法: 1+2+3+4	5.71	8.07	9.88	10.15	11.41	13.01	6.05	67.57
B法: 1+2+3+5	9.53	13.33	16.22	17.02	20.37	22.99	7.48	114.56
C法: 1+2+3+5+6	10.46	14.39	18.01	18.36	21.17	23.83	7.82	116.73

5) 拙稿「中国の農産物収穫統計法」『エカフエ通作』第208号。

る。農業については推計結果をチェックする材料は存在しない。しかし農産物収穫統計のもつバイヤスの方向を想像すると労働分配率の過小評価はありえないと思われ

第3表 農業における要素収入構成

(当年価格)

	中 国 一 百 万 元						ソ 連 一 百 万 ル ー プ ル	
	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1928	1937
1 農民個人収入・合作社公益金	32.79	37.18	38.96	43.19	45.48	48.99	10.61	59.54
2 (C法によるさいの評価差益)	(1.61)	(1.80)	(2.80)	(2.63)	(2.79)	(3.11)	(?)	(?)
3 農業合作社公積金	neg.	neg.	neg.	.03	.34	3.00	}	5.23
4 農業貸付金利息	.06	.06	.08	.09	.15	.10		
5 農業税	2.81	2.79	3.12	3.12	3.13	3.47		
6 補助金							—	4.50
7 間接税	.58	.65	.68	.73	.68	.77		
8 商業マークアップ	.99	1.08	1.61	1.41	1.37	1.35	.51	28.19
各方法における要素収入合計								
A法: 1+3+4+5+6	35.66	40.03	42.16	46.43	49.10	55.56	11.47	69.27
B法: 1+3+4+7	36.24	40.68	42.84	47.16	49.78	56.33	11.47	64.77
C法: 1+2+3+4+5+7+8	38.84	42.91	46.57	48.57	51.15	57.68	(11.98)	(88.46)

る。このような Margin of error とともに、3つの基準による推計を並記しなければならなかった中・ソの価格体系の特殊性を考えると、この推計結果はきわめてラフな分配率の目安を与えるにすぎないことが明らかである。分配率の絶対値としては、中ソ比較の立場からより妥当な基準ではないかと想像されるB法の値を中心として上下にかなりの誤差範囲(極限は大體A法C法の値)をもつ値を考へてよいかも知れぬ。その場合にも中・ソ分配率の類似点と相異点が明らかである。類似点は工業の分配率が低く、農業のそれが高いことである。篠原三代平氏の推計では1930年代の安定期における日本の製造工業の分配率は35~37%でこれは国際的に著しく低い水準であった⁶⁾。中国のそれはその日本より更に低い。もっともソ連では国際水準に近くなる。本推計の農業分配率は日本でいう農業留保率に近いが、それは1930年代は74~80%であった。機能的分配率では50~60%というところであろうが⁷⁾、中国でいま1955年農業合作社調査で与えられた土地報酬率あるいは耕地賃賃価格をもつて全国的に凝制計算すると、機能的分配率は82~89%という値となる。インドでは荒っぽい推計だが人的分配率80%(1950~51)という値が示される⁸⁾。中・ソ間の相異点は、工業の分配率が中国において遙かに低いことであろう。農業ではこの程度の差でははっきりしたことはない。

分配率の変化を決定する要因

最後に両国の分配率を決定する要因にふれ、第1表の推計結果と照合してみたい。労働分配率を μ で示すと

$$\mu \equiv \frac{wN}{pY} \quad \left(\text{農業では } \mu' \equiv \frac{mN}{pY} \right) \dots\dots\dots (1)$$

である。但し w は貨幣賃金率、 N は労働投入量、 p は単位産出高の価格、 Y は実質純産出高、 m は農民の労働投入単位あたり個人収入。これは各時点で成立する定義式だが、われわれは各時点の μ が期初の μ (これは夫々の国の旧制度の下での歴史的過程の結果として与えられる)とその変動要因によって決定されるとみなし、考察を専ら変動要因に向ける。

工業の新制度の特質は中央的計画の下で限定された decision-making の権限をもつ社会主義企業が生産経営を営む点にある。投資は全く中央計画に従って行われる⁹⁾。この下でも企業の生産が次のような形の生産函数に従うと考える点は、資本主義の場合と変りない。

$$Y = aN^\alpha K^\beta \dots\dots\dots (2)$$

著しくちがうのは企業の雇用決定原理である。ここでは企業の労働需要曲線は限界生産力曲線と一致しない。企業の労働需要は時々の生産計画に応じて実質賃金率と無関係にきめられ、与えられた実質賃金率に対して無限弾力的である。従って実質賃金は労働供給側の条件によって決定する。もちろん中央計画当局(とくに工業化初期の)は賃金コスト節約のため種々の労働統制を講ずるが、一般に実質賃金率の決定式は

$$\frac{w}{p} = bNr \dots\dots\dots (3)$$

であらわしうる。(2)、(3)を(1)に代入し

9) 社会主義企業の行動パターン、社会主義初期の労働需給の性質については拙稿「社会主義経済における労働需給の決定機構」『経済研究』1957年7月号参照。

6) 篠原三代平「工業における分配率」都留・大川編『日本経済の分析』第一巻。

7) 東畑・大川編『日本の経済と農業』上巻第六章第2節；梅村又次「農業における分配率」都留・大川上掲書。

8) Surendra J. Patel, "The Distribution of the National Income of India, 1950-50", *Indian Economic Review*, Feb. 1956.

$$\mu = \frac{b}{a} N^{(\gamma+1) - (\alpha+\beta)} \left(\frac{K}{N}\right)^{-\beta} \dots\dots\dots (4)$$

をうる。この式の意味は分配率の変化が雇用および労働
 装備率の変化に支配されることだが、具体的に $N, \frac{K}{N}$ の
 変化が μ のどのような変化を齎らすかは、パラメーター
 α, β, γ の値によってきまる。フランシス・シートンが
 1928~1934 のソ連大型工業各部門の時系列資料で(2)型
 の生産函数を計測した結果でみると $\alpha=0.675, \beta=0.494$
 であった。収穫不変のダグラス型に比べて $\alpha+\beta>1$ であ
 ることも注目される¹⁰⁾。中国では計測資料がないが、 β
 にもっとウエイトがかかるだろう。 γ については私の見
 当でソ連の戦前はゼロ以下、中国ではゼロよりやや大と
 いうところであろう¹¹⁾。このような大まかな見当で(4)
 式をふりかえてみると、ソ連では N の指数は負値とな
 り、 $N, \frac{K}{N}$ の増加はいずれも μ を低落させたわけであ
 る。中国では N の指数は零に近い正または負値、 β は
 ソ連よりも大きいから、 N の変化よりも $\frac{K}{N}$ の変化が μ
 の低落にたいして決定的であったように思われる。なお
 $N, \frac{K}{N}$ の年平均増加率はこの期間ソ連では 10.5%, 9.1%,

10) Francis Seton, "Production Functions in Soviet Industry", *American Economic Review*, May, 1959.

11) 拙稿「社会主義工業化の過程における雇用と賃金」『一橋論叢』1959年10月号。

12) 第(3)式の実質賃金決定の型は、社会主義工業化初期の生産力水準の低い期間に特有な型であって、戦後のソ連には妥当しないかも知れない。賃金政策に関連して述べられる「労働生産性の上昇とともにその一定比率を賃金引上げに向ける」という公式原則が、この段階では現実に適用されることになるかも知れない。このときには(3)式のかわりに $\frac{w}{p} = a \frac{Y}{N}$ (但し $0 < a < 1$)、あるいはこの一定比率が年々 $r\%$ ずつ引き上げられるとして $\frac{w}{p} = a e^{rt} \frac{Y}{N}$ とおいてよい。これを(1)式に代入すると $\mu = a$ あるいは $\mu = a e^{rt}$ をうる。このときには(4)式の実質賃金決定の形は分配率の決定に影響しない。

中国では 8.5%, 8.3% でほぼ等しかった¹²⁾。

農業についてはこの期間当初の中・ソの現状からまず土地改革後の自作零細農体制下での考察を行う必要がある。土地、資本は殆んど一定として

$$Y = a N^\alpha \dots\dots\dots (5)$$

という生産函数を想定する。自作農の労働需要=供給は単位あたり投下労働にたいする実質収入 $\frac{m}{p}$ の函数とみることが実際的のようだ。総額としての農業税が引き上げられるか、あるいは農産物相対価格が下げられると、 $\frac{m}{p}$ は低下し、投下労働量は減少する。逆の場合は逆で、ここには収入と苦痛にたいする選好場の成立が認められる。もちろんこの場合の均衡的な $\frac{m}{p}$ の水準は低い生活水準を反映しており、そのために選好の作用は限られた範囲にしか及ばぬであろう。この労働供給の型を

$$N = b \left(\frac{m}{p}\right)^\beta \quad \text{但し } \beta > 0 \dots\dots\dots (6)$$

で示す。(5), (6)を(1)に代入し

$$\mu' = \frac{b^{1-\alpha}}{a} \left(\frac{m}{p}\right)^{1+\beta(1-\alpha)} \dots\dots\dots (7)$$

をうる。パラメーターの計測はまだ行われていないが、 $1-\alpha$ は平均労働生産性の労働投下量に対する弾力性をあらわすから、われわれの想定の下では当然負値をとり、一方 $\beta > 0$ であるから $\frac{m}{p}$ の指数は正負ゼロ何れの値をもとりうる。これに従って $\frac{m}{p}$ の増減は各様に μ' に作用する。中国の 1952~56 の間は μ' は微騰しているが、他方 $\frac{m}{p}$ も微昇であり、この指数はいずれにしても零に近い値であったにちがいない。

農業分配率の変化は集団化をへてコルホーズ・人民公社体制ができて決定的となる。この制度の特質は、生産経営の集中によって、ほぼ不変であった資本、土地の変化がもはや無視しえない規模になったこと(従って(5)式の改定が必要となる)、収入と苦痛の選好場がつよく否定されようとしていること(とくに人民公社。(6)式は使えなくなる)であるが、これ以上の詳説は止める。